

相次ぐ「賃金ミス」

外注化による「会社の根幹からの崩壊」

8月19日、動労総連合はこの間相次いで発生した賃金に関するミスについて、JR東日本本社との団体交渉を行いました。

2ヶ月連続で賃金ミス発覚

今年4月、動労千葉組合員のストライキに関する賃金減額が行われず、5月には別の組合員に本来支給されるはずの高年齢者雇用継続給付金が支給されませんでした。

【会社回答要旨（8/19）】

- 4月分の賃金で3月ストの減額が行われていなかった件
 - ・勤務実績の確認において事務手続き上の誤りがあった。
 - ・CTSが勤務管理を行っており、CTSで整理・確認後、情報をBPO（事務センター）に送ることになる。
 - ・この件は田端の東京事務センターで手続きが行われた。
 - ・超過勤務部分と、減額部分に分けて確認することになっているが、減額の確認が十分ではなかった。
- 5月分の高年齢者雇用継続給付金が不支給になった件
 - ・高年齢者雇用継続給付金の事務手続きで誤りがあった。
 - ・高年齢者雇用継続給付金は、60歳到達時の賃金とエルダー雇用の賃金の差が75%以下になった場合、その減額率に応じてエルダーが受け取る賃金の最大15%をハローワークが支払うという制度だ。
 - ・社会保険関係のデータは新潟、支払う賃金のデータは千葉の事務センターで扱っている。今回は千葉の事務センターでミスがあった。
 - ・ハローワークに提出するデータには、本来、ストライキで減額した後の賃金額を入れるはずだったが、減額分の金額（約1万2千円）を入れてしまった。
 - ・ハローワークはJRから送られた誤ったデータで判断し、高年齢者雇用継続給付金が不支給になってしまった。

これらの賃金に関するミスは、組合員が自分で誤りを指摘したことで明らかになりました。昨年も賃金計算でミスがあり、これも組合員からの指摘で明らかになりました。

「労働者の側が調べなければ、賃金額が正しいかどうかすら分らない」という信じがたい現実です。JR東日本は会社としての土台、根幹が崩壊しています。「これで多くの乗客の命を預かる鉄道を運営する資格があるのか」というレベルの問題です。

すべての外注化撤回を

賃金関係の業務は丸ごと外注化されており、その結果がこの崩壊的な現実です。しかし、会社はあくまで外注化を継続すると回答しました。

また、支社廃止—事業本部化という組織大再編攻撃を強行しています。こんな事を進めれば矛盾がさらに拡大していくことは明らかです。

職場の仲間を守るためにも鉄道の安全を守るためにも、会社の好き勝手を許すわけにはいきません。外注化・業務融合化・組織再編撤回の声をあげよう。